

Ⅲ-3 所属学会及び学会役員等

- 平成 27 年度
国際法学会会員（国際関係委員）
世界法学会会員
アメリカ国際法学会会員
フランス国際法学会会員
国際法協会会員（International Law Association）（承認・不承認部会代理委員、社会的責任ある投資研究グループ委員）
アジア国際法学会会員
- 平成 28 年度
国際法学会会員（国際関係委員～2016.9、研究企画委員 2016.9.～）
世界法学会会員
アメリカ国際法学会会員
フランス国際法学会会員
国際法協会会員（International Law Association）（承認・不承認部会代理委員、社会的責任ある投資研究グループ委員、国際裁判所の手続委員会共同議長）
アジア国際法学会会員

Ⅲ-4 受賞の状況

なし

Ⅳ 今後の研究計画と展望

国際法における無効概念研究については、承認論との関係につき更に研究を進め、総合的な研究をまとめることを目指す。

国際法秩序と国内法秩序の間に見られる相互影響と「融合」現象については、投資仲裁における判例法形成やヨーロッパ法などにおける「裁判官対話」に付いての研究を進める。

国際裁判や国際機構における実務活動も継続的に行っていきたい。

原田 大樹

HARADA
Hiroki

教授

公法学（行政法学）

Ⅰ 研究活動

Ⅰ-1 現在の研究テーマと最近の活動

国家作用が私人や国際機構等に拡散する時代における行政法学のあり方を一貫して研究してきた。最近の研究は、以下の2つに大別される。

第1は、伝統的には国家作用と考えられてきた諸作用の複線化・多層化に対応した公法の基礎理論の模索である。まず、民営化に代表される公的任務遂行の複線化に対応する法理論として、公共部門法論・国家の枠組設定責任・多元的法関係論を提示した。そして、これらの考え方がグローバル化の文脈における多層化にも対応するものであることをドイツ法（Internationales Verwaltungsrecht）やアメリカ法（global administrative law）の知見も踏まえて実証した。

第2は、制度設計論の観点からの行政法学の再構築である。一定の社会問題を解決する法技術の蓄積の場として行政法学を位置付けることができないか模索中である。その方法として、さまざまな参照領域の法制度や法的課題に積極的にアクセスし、行政法学との対話可能性を探る取り組みを継続的に行っている。

Ⅰ-2 最近5年間（平成24年4月～29年3月）の研究成果

(1) 公表された著作

① 著書

- 平成 25 年度
 - ・『例解 行政法』（東京大学出版会・2013年）
 - ・『演習 行政法』（東京大学出版会・2014年）
- 平成 26 年度
 - ・『公共制度設計の基礎理論』（弘文堂・2014年）
 - ・『行政法学と主要参照領域』（東京大学出版会・2015年）
 - ・「集团的消費者利益の実現と行政法の役割——不法行為法との役割分担を中心として」千葉恵美子他編『集团的消費者利益の実現と法の役割』（商事法務・2014年）52-75頁

- ・「適合性評価の消費者保護機能」千葉恵美子他編『集团的消費者利益の実現と法の役割』（商事法務・2014年）514-531頁
- ・Die Zukunft der japanischen Atomenergiepolitik: Glück oder Unglück für Japan?, in: Gisela Trommsdorff/Wolfgang R. Assmann (Hrsg.), Forschung fördern, 2015, S.183-200.
- 平成27年度
 - ・浅野有紀＝原田大樹＝藤谷武史＝横溝大「グローバル化と法学の課題」浅野有紀＝原田大樹＝藤谷武史＝横溝大編『グローバル化と公法・私法関係の再編』（弘文堂・2015年）1-13頁
 - ・「グローバル化時代の公法・私法関係論」浅野有紀＝原田大樹＝藤谷武史＝横溝大編『グローバル化と公法・私法関係の再編』（弘文堂・2015年）17-46頁
 - ・「国際消費者法への展望」浅野有紀＝原田大樹＝藤谷武史＝横溝大編『グローバル化と公法・私法関係の再編』（弘文堂・2015年）282-300頁
- ② 論文
 - 平成24年度
 - ・「TPP時代の行政法学——政策基準の国際的準化を手がかりとして」ジュリスト1443号（2012年）54-60頁
 - ・「適合性評価の消費者保護機能」NBL985号（2012年）80-89頁
 - ・「政策実現過程のグローバル化と国民国家の将来」公法研究74号（2012年）87-99頁
 - ・「多元的システムにおける正統性概念——適合性評価を手がかりとして」行政法研究1号（2012年）49-81頁
 - ・「政策実現過程のグローバル化と公法理論」新世代法政策学研究（北海道大学）18号（2012年）241-266頁
 - ・「国際的行政法の発展可能性——グローバル化の中の行政法（I）」自治研究88巻12号（2012年）80-100頁
 - ・「震災復興の法技術としての復興特区」社会科学研究（東京大学）64巻1号（2012年）174-191頁
 - 平成25年度
 - ・「行政法学から見た原子力損害賠償」法学論叢（京都大学）173巻1号（2013年）1-25頁
 - ・「行政法総論と参照領域理論」法学論叢（京都大学）174巻1号（2013年）1-20頁
 - ・Atomenergie: Freund oder Feind des Gemeinwohls?, DÖV 2014, S.74-78.
 - ・「グローバル化時代の公法・私法関係論——ドイツ「国際的行政法」論を手がかりとして」社会科学研究（東京大学）65巻2号（2014年）9-33頁
 - 平成26年度
 - ・「『生活保護法』の適用」法学教室408号（2014年）29-34頁
 - ・「グローバル化と行政法」高木光＝宇賀克也編『行政法の争点』（有斐閣・2014年）12-13頁
 - ・「議会留保理論の発展可能性」法学論叢（京都大学）176巻2＝3号（2014年）328-347頁
 - ・「団体訴訟の制度設計——特定商取引法を具体例として」論究ジュリスト12号（2015年）150-155頁
 - ・Establishing Partnership between Public and Private Law in Globalized Policy-Making and Enforcement Process, 57 Japanese Yearbook of International Law 217-227 (2014).
 - 平成27年度
 - ・「人口減少時代における政策実現手法の展開」レファレンス782号（2016年）3-16頁
 - 平成28年度
 - ・「自治体クラウド活用に向けた法的課題」NBL1071号（2016年）13-23頁
 - ・「情報通信技術と政府間関係」都市問題107巻7号（2016年）44-52頁
 - ・「ビッグデータ・オープンデータと行政法学」法学教室432号（2016年）39-45頁
 - ・「本案審理の充実に向けて」判例時報2308号（2016年）13-18頁
 - ・「政策実現過程のグローバル化とEU法の意義」EU法研究2号（2016年）29-62頁
 - ・御手洗潤＝原田大樹「ドイツ BID 最新状況報告」新都市71巻2号（2017年）61-71頁
 - ・「街区管理の法制度設計—ドイツ BID 法制を手がかりとして」法学論叢（京都大学）180巻5＝6号（2017年）434-480頁
- ③ その他
 - 平成24年度
 - ・判例評釈：「処分基準と理由提示（最判2011（平成23）年6月7日判時2121号38頁（民集掲載予定）」）法政研究（九州大学）78巻4号（2012年）1129-1145頁
 - ・判例評釈：「国民健康保険の保険料と租税法律主義」宇賀克也＝交告尚史＝山本隆司編『行政判例百選I [第6版]』（有斐閣・2012年）56-57頁
 - ・「震災復興の法技術としての特区制度」東京大学社会科学研究所編・東京大学社会科学研究所研究シリーズNo.51『震災復興のガバナンス』（東京大学社会科学研究所・2012年）83-102頁
 - ・「集团的消費者利益の実現と行政法の役割」消費者法4号（2012年）12-17頁
 - ・「原子力規制委員会」日本エネルギー法研究所月報217号（2012年）1-3頁
 - ・「財政民主主義へのメタ・コントロールとその法的課題」行政法研究1号（2012年）126-133頁
 - ・大橋洋一＝斎藤誠＝山本隆司編著・飯島淳子＝太田匡彦＝興津征雄＝島村健＝徳本広孝＝中原茂樹＝原田大

樹『行政法判例集Ⅱ救済法』(有斐閣・2012年)

- 平成25年度
 - ・「法律と法体系」南野森編『ブリッジブック法学入門[第2版]』(信山社・2013年)35-56頁
 - ・判例評釈:「行政委員会委員の月額報酬を定める条例の適法性」平成24年度重要判例解説(2013年)53-54頁
 - ・判例評釈:「規制の民間開放と自治体の賠償責任——指定確認検査機関」磯部力=小幡純子=斎藤誠編『地方自治判例百選[第4版]』(有斐閣・2013年)115頁
 - ・原田大樹=笹田栄司「行政法——憲法との共通点と相違点」法学教室396号(2013年)4-18頁
 - ・大橋洋一=斎藤誠=山本隆司編著・飯島淳子=太田匡彦=興津征雄=島村健=徳本広孝=中原茂樹=原田大樹『行政法判例集Ⅰ総論・組織法』(有斐閣・2013年)
- 平成26年度
 - ・「行政法教育の改革——『例解 行政法』『演習 行政法』が目指すもの」UP499号(2014年)1-6頁
 - ・「障害者差別禁止[改訂稿]」条例政策研究会編『行政課題別条例実務の要点』(第一法規・1998[2014]年)3121-3142頁
 - ・「原子力発電所の耐震基準の多層化とその実現過程」『原子力安全に係る国際取決めと国内実施』(日本エネルギー法研究所・2014年)121-140頁
- 平成27年度
 - ・「判批(市街地再開発の結果,同一建物内に病院と薬局が隣接することとなった場合について,保険薬局指定拒否処分が取り消された事例)」判例時報2250号(判例評論675号)(2015年)112(2)-117(7)頁
 - ・「法・政策・行政法学」パブリッシャーズ・レビュー35号(2015年)7頁
 - ・「日本における議会留保理論」『国会による行政統制』(国立国会図書館調査及び立法考査局・2015年)43-50頁
 - ・ハンス・クリスティアン・レール(原田大樹訳)「国際性と学際性による公法の方法論の開放」自治研究91巻11号(2015年)42-75頁
- 平成28年度
 - ・「保険医療機関指定拒否処分と憲法22条」岩村正彦編『社会保障判例百選[第5版]』(有斐閣・2016年)24-25頁
 - ・「まちづくり」条例政策研究会編『行政課題別条例実務の要点』(第一法規・1998[2016]年)7001-7030頁

(2) 学会報告・講演等

- 平成24年度
 - ・「財政民主主義へのメタ・コントロールとその限界」第10回東アジア行政法学会,2012年6月10日,韓国法制研究処(ソウル)
 - ・「国際的行政法の発展可能性」行政の主体の多層化・多元化に対応する行政法理論の構築 第2回研究会,2012年7月27日,東京大学大学院法学政治学研究科(東京)
 - ・「日本における原子力損害賠償の現状と課題:行政法の視点から」EUSI東京・国際シンポジウム「福島後の原子力損害賠償:日本の視点,欧州の視点」,2012年12月20日,如水会館(一橋大学大学院法学研究科)(東京)
- 平成25年度
 - ・Atomenergie - Freund oder Feind des Gemeinwohls?, 第12回日独社会科学学会,2013年5月21日,Bad Homburg(ドイツ)
 - ・Establishing Partnership between Public and Private Law in the Globalized Policy-making and Enforcement Process: Focusing on Social Security Law, Japanisch-Deutscher Workshop “The jurisprudence’s tasks in Globalization”, 2013年9月5日・6日,コンスタンツ大学(ドイツ)
 - ・「行政救済法のグローバル化?」台湾大学法律学院・京都大学法学研究科交流研究会,2013年9月17日,国立台湾大学(台湾)
 - ・「コメント:国内法学(行政法学)の立場から」環境条約の国内実施——国際法と国内法の関係・シンポジウム,2013年12月7日,上智大学法科大学院(東京)[主宰:北海道大学大学院法学研究科]
 - ・Verwaltungs- und Verfassungsrechtliche Aspekte der Katastrophenbewältigung in Japan, “Verantwortung von Staat und Unternehmen in Katastrophenfällen”, 2014年3月15日,ハーゲン通信大学(ドイツ)
- 平成26年度
 - ・「コメント:団体訴訟の制度設計」現代行政の多様な展開と行政訴訟制度改革・公開シンポジウム 団体訴訟の制度設計,2014年7月26日,九州大学西新プラザ(福岡)
 - ・Redistribution in the Globalized Policy-Making and Enforcement Process, 国際シンポジウム・非営利型移転における国家の役割の諸相,2014年10月7日,京都大学大学院法学研究科(京都)
 - ・「日本における議会留保理論」国際政策セミナー(講演会)「国会による行政統制—ドイツの『議会留保』をめぐる憲法理論と実務」,2015年2月19日,国立国会図書館(東京)
- 平成27年度
 - ・「人口減少時代における政策実現手法の展開」国立国会図書館説明聴取会,2015年11月20日,国立国会図書館(東京)
 - ・「グローバル化時代の行政法」九州大学法学部東京同窓会平成27年度総会,2015年11月21日,学士会館(東京)

- ・「グローバル化と公法学の課題」京都大学法学会平成27年度秋季学術講演会, 2015年12月10日, 京都大学法学部(京都)
- ・「公共制度設計論の課題」国際高等研究所研究プロジェクト「設計哲学——俯瞰的価値理解に基づく人工財の創出と活用による持続可能社会を目指して」第6回研究会, 2015年12月11日, グランフロント大阪 大阪大学環境イノベーションデザインセンター(大阪)
- ・「人口減少時代における政策実現手法の展開」国立国会図書館政策セミナー「行政における政策実現手法の新展開」, 2016年3月9日, 国立国会図書館東京本館(東京)
- ・Globalization and the Issues for Public Law, 科研基盤B「グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築」国際ワークショップ, 2016年3月28-29日, 同志社大学大学院法務研究科(京都)
- 平成28年度
 - ・「政策実現過程のグローバル化」日本銀行金融研究所セミナー, 2016年6月13日, 日本銀行金融研究所(東京)
 - ・「政策実現過程のグローバル化とEU法の意義」第9回一橋EU法研究会, 2016年6月25日, 一橋大学大学院法学研究科(国立)
 - ・「本案審理の動向と課題」第16回行政法研究フォーラム, 2016年7月30日, 立命館大学大学院法務研究科(京都)
 - ・「街区管理の法制度設計——ドイツBID法制を手がかりに」第3回21世紀地方自治制度研究会, 2016年12月16日, 総務省(東京)
- (3) 共同プロジェクトへの参加(国内研究プロジェクト、国際学会、研究集会等)
 - 平成24年度
 - ・科学研究費 若手研究B・代表
国際金融市場規制法における政策の形成・実施・執行過程に対する公法学的・動態的分析
 - ・科学研究費 基盤研究B・分担(研究代表者:藤谷武史・東京大学准教授)
グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築——消費者法・社会保障領域を中心に
 - ・トラスト60(受託研究)・分担(研究代表者:原恵美・九州大学准教授)
財産管理の客體論
 - ・稲盛財団研究助成・代表
グローバルな政策実現過程の成立条件と主権国家の統治機構への影響——原子力安全分野を素材として
 - ・経済産業省 国際標準開発事業(受託研究)・代表
自由貿易体制における適合性評価の法的位置づけ
 - 平成25年度
 - ・科学研究費 基盤研究C・代表
自由貿易体制の進展に対応する国内行政法理論の構築:公益事業と社会保障を中心として
 - ・科学研究費 基盤研究B・分担(研究代表者:藤谷武史・東京大学准教授)
グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築——消費者法・社会保障領域を中心に
 - ・科学研究費 基盤研究A・分担(研究代表者:高木光・京都大学教授)
国家による「非営利型移転」の支援と公共サービスの設計
 - ・科学研究費 基盤研究B・分担(研究代表者:村上裕章・九州大学教授)
現代行政の多様な展開と行政訴訟制度改革
 - ・科学研究費 基盤研究B・分担(研究代表者:寺本振透・九州大学教授)
クラウド・コンピューティング時代の情報群の法的保護と管理の探求
 - 平成26年度
 - ・科学研究費 基盤研究C・代表
自由貿易体制の進展に対応する国内行政法理論の構築:公益事業と社会保障を中心として
 - ・科学研究費 基盤研究B・分担(研究代表者:藤谷武史・東京大学准教授)
グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築——消費者法・社会保障領域を中心に
 - ・科学研究費 基盤研究A・分担(研究代表者:高木光・京都大学教授)
国家による「非営利型移転」の支援と公共サービスの設計
 - ・科学研究費 基盤研究B・分担(研究代表者:村上裕章・九州大学教授)
現代行政の多様な展開と行政訴訟制度改革
 - ・科学研究費 基盤研究B・分担(研究代表者:寺本振透・九州大学教授)
クラウド・コンピューティング時代の情報群の法的保護と管理の探求
 - ・科学研究費 基盤研究B・分担(研究代表者:横山美夏・京都大学教授)
変容する現代所有概念の再構築——所有概念の多面的モデル化
 - 平成27年度
 - ・科学研究費 基盤研究C・代表
自由貿易体制の進展に対応する国内行政法理論の構築:公益事業と社会保障を中心として
 - ・科学研究費 基盤研究B・分担(研究代表者:藤谷武史・東京大学准教授)
グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築——消費者法・社会保障領域を中心に
 - ・科学研究費 基盤研究A・分担(研究代表者:高木光・京都大学教授)

- 国家による「非営利型移転」の支援と公共サービスの設計
- ・ 科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：村上裕章・九州大学教授)
現代行政の多様な展開と行政訴訟制度改革
- ・ 科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：寺本振透・九州大学教授)
クラウド・コンピューティング時代の情報群の法的保護と管理の探求
- ・ 科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：横山美夏・京都大学教授)
変容する現代所有概念の再構築——所有概念の多元的モデル化
- 平成 28 年度
 - ・ 科学研究費 基盤研究 B・代表
政策実現過程のグローバル化に対応した法執行過程・紛争解決過程の理論構築
 - ・ 科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：横山美夏・京都大学教授)
変容する現代所有概念の再構築——所有概念の多元的モデル化
 - ・ 科学研究費 基盤研究 A・分担 (研究代表者：高木光・京都大学教授)
持続可能な公共財としての原子力法システムの可能性
 - ・ 科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：浅野有紀・同志社大学教授)
トランスナショナル・ローの法理論—多元的法とガバナンス
 - ・ 科学研究費 基盤研究 B・分担 (研究代表者：村上裕章・九州大学教授)
個別行政法の視座から構想した行政争訟制度改革

II 教育活動 (平成 27・28 年度)

II-1 大学院

- 平成 27 年度
(法政理論専攻)
 - ・ 行政法研究 3 (後期 4 単位) : ドイツの行政法理論の最新動向
 (法曹養成専攻)
 - ・ 行政法の基礎 (後期 2 単位) : 行政法総論の基礎的内容
 (公共政策大学院)
 - ・ 現代の行政法制 (後期 2 単位) : 制度設計論としての行政法学, 行政法学の主要参照領域 (租税法・社会保障法・環境法・都市法)
- 平成 28 年度
(法政理論専攻)
 - ・ 行政法研究 3A/3B (前期・後期各 2 単位) : ドイツの行政法理論の最新動向
 (法曹養成専攻)
 - ・ 公法総合 1 (前期 2 単位×2 クラス) : 行政救済法の基礎的内容
 - ・ 行政法理論演習 (前期 2 単位) : ドイツの行政法理論の最新動向
 - ・ 公法総合 2 (後期 2 単位[前半 1 単位担当]×2 クラス) : 行政法総論の発展的内容
 - ・ 行政法の基礎 (後期 2 単位) : 行政法総論の基礎的内容
 - ・ 法律基礎科目演習 A (通年 4 単位, 行政法部分を担当) : 法律文書作成の基礎

II-2 学部

- 平成 27 年度
 - ・ 行政法第二部 (後期 4 単位) : 行政救済論
 - ・ 演習 (行政法) (後期 2 単位) : 社会問題から考える行政法総論
- 平成 28 年度
 - ・ 演習 (行政法) (前期 2 単位) : まちづくり行政の現代的課題
 - ・ 法学入門 1 (前期 2 単位, 行政法部分を担当) : 行政法入門
 - ・ 演習 (行政法) (後期 2 単位) : 社会問題から考える行政法総論

II-3 他学部・大学院、全学共通科目

なし

III 学外活動 (平成 27・28 年度)

III-1 他大学非常勤講師・兼任教授等

該当なし

III-2 各種学外委員

- 平成 27 年度
 - 情報公開審査会委員 (京都府)
 - 消費者保護審議会委員 (大阪府)

- 平成 28 年度
情報公開審査会委員（京都府）
消費者保護審議会委員（大阪府）
情報公開審査会委員（宇治市）
第一行政不服審査会委員（京都市）
個人住民税検討委員会委員（総務省）
21 世紀地方自治制度研究会委員（総務省）
地方自治組織のあり方に関する研究会委員（総務省）

Ⅲ-3 所属学会及び学会役員等

- 平成 27 年度
日本公法学会
- 平成 28 年度
日本公法学会
日本消費者法学会（理事）

Ⅲ-4 受賞の状況

なし

Ⅳ 今後の研究計画と展望

公共部門の複線化・多層化の影響を、規範定立・広義の法執行（エンフォースメント）・紛争解決の観点から分析し、その法的課題の全体像を整理することに取り組みたい。さらに、中長期的には、これらの成果を反映した行政法学の体系書を執筆し、行政法学の理論的フォーメーションの改革に概観性を与える作業を行いたい。

船越 資晶

FUNAKOSHI
Motoaki

教授

法社会学

I 研究活動

I-1 現在の研究テーマと最近の活動

批判法学を中心とした法社会学理論について研究している。とくに、近年は、各論的なテーマへのその展開を図っている。また、批判法学を経験的研究に応用すべく、新制度論についても研究を行っている。

I-2 最近 5 年間（平成 24 年 4 月～29 年 3 月）の研究成果

(1) 公表された著作

① 著書

なし

② 論文

- 平成 24 年度
・ 船越資晶「初期アングラーの再活用—「法の支配」の歴史社会学」法学論叢 172 巻 4=5=6 号 331-354 頁
- 平成 26 年度
・ 船越資晶「ネオ・マルクス主義的法モデル再論」和田仁孝・櫻村志郎・阿部昌樹・船越資晶編『法の観察—法と社会の批判的再構築に向けて』（法律文化社）3-18 頁
- 平成 27 年度
・ 船越資晶「批判法学はジェンダーの法理論に何をもたらすか？」法社会学 82 号 40-57 頁
- 平成 28 年度
・ 船越資晶「リアリズム法学の再検討のために—公私二元論批判」法学論叢 180 巻 3 号 1-22 頁
・ 船越資晶「「法の帝国」を再想像する」法律時報 89 巻 2 号 100-105 頁
・ 船越資晶「批判法学の実用化のために—錯誤論再論」法学論叢 180 巻 5=6 号 374-408 頁

③ その他

なし

(2) 学会報告・講演等

- 平成 24 年度
・ 「批判法学とは何か」北海道大学 GCOE 研究会（北海道大学）
- 平成 25 年度